

2014年12月25日 全8頁

変わるインド、変わらないインド

現地視察を終えて

経済調査部
アジアリサーチヘッド 児玉卓

[要約]

- モディ政権発足から半年を経た現在も、官民間わず「インドは変わる」、「インド経済は良くなる」という楽観論は衰えていない。これは政府による経済改革を後押しし、自己実現的な景気の拡大につながりもする。ただし一方、中央と地方とでこうした期待に温度差があるとも感じられる。地方分権は民主主義と並ぶインド政治のアイデンティティであり、中央の政策を地方に浸透させることは、可能であったとしても時間がかかる。拙速な改革効果の発現を期待するべきではない。その意味で、現在判明しているモディ政権の経済改革に向けた施策は小粒なものばかり、という批判はないものねだりに近い。
- 現政権が取り組んでいる、ないしは取り組もうとしている政策課題は、総じて前政権からの継続案件が多く、目新しさには乏しい。むしろ政策遂行に関わる特徴は、“Make in India” に代表されるメッセージの明確さであろう。製造業の活性化が同国経済の高成長再開のカギであるとすれば、その実現に向けてなすべきことは製造業分野の投資環境の改善である。こうしたシンプルな筋道を示すことが、政府の求心力の向上に貢献すればしめたものである。ただし、製造業重視はサービスセクター依存の限界の裏返しでもあり、持続的高成長への道のりは平坦ではない。

インド訪問

12月2日から10日にかけて、「第9次FEC(民間外交推進協会)インド訪問団」の一員として、インドのデリー、チェンナイを訪問する機会を得た。以下では、そこでの見聞を踏まえ、ナレンドラ・モディ首相率いる新政権の暫定的評価、同国経済の展望などについて論じてみたい。なお、今回の訪問では在インド日本大使館、都市開発省、保健・家庭福祉省、商工省、女性子供開発省、財務省、内務省、インド工業連盟、インド日本商工会・及びその会員企業（以上デリー）、在チェンナイ日本総領事館、タミル・ナドゥ州工業省、在チェンナイ日本商工会・及びその会員企業、印日商工会議所（以上チェンナイ）などと面談を行った。

期待で時間を買う

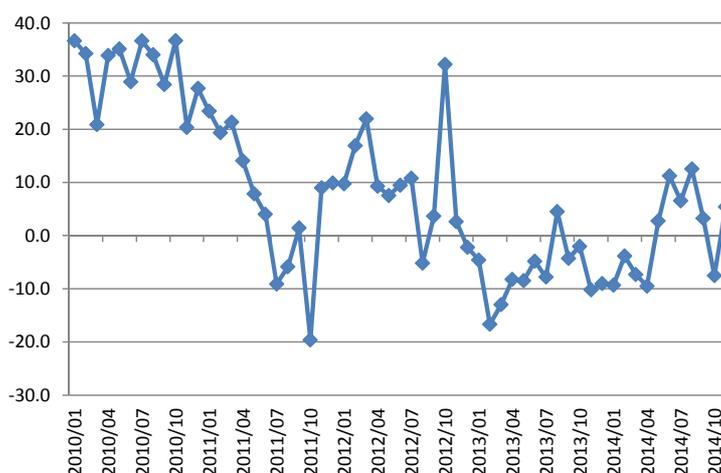
周知のように、インドでは4月から5月にかけて行われた総選挙でインド人民党（BJP）が大

勝し、5月26日に同党のナレンドラ・モディ氏が首相に就任した。これを機にインド版「決められない政治」が終わり、新政権の強いリーダーシップの下で経済的にも同国が本来持つポテンシャルが発揮されるという期待が高まっている。実際、「インド経済は良くなる」という楽観的な見方が、官民間わず広く共有されていることは、今回の訪問でも幾度となく実感させられた。

このこと、つまり政権交代半年を経て、「インドは変わる」という期待が保たれていることの意味は大きい。そもそも、モディ首相が志向する経済活性化は一朝一夕に実現するものではない。同氏が例えばマンモハン・シン前首相に比較して、より強い指導力やカリスマ性を備えていることは確かかもしれない。しかし、インドはインドであり、モディ首相がかつての中国における鄧小平氏のような絶大なリーダーシップを発揮することは不可能である。この国では、大きな変化を生み出すためには、小さな成功を積み上げ、政権の求心力を高めていくという政治プロセスが求められる。この間、「インドが変わる」という期待、ないしは「インドは変わりつつある」という実感が国民に共有され続けられれば、変革に向けたモディ氏の仕事は格段にやりやすくなる。そうした期待は、政権に対する支持に他ならないからだ。このような意味で、モディ政権の最初の半年は上々の出来だったとみなせよう。

また、経済に関して言えば、景気が良くなるという期待は、しばしば自己実現的に景気拡大の素地を築く。家計は将来所得の増加を予想し、現在の消費を増やすかもしれない。そして企業にとっては将来の需要予測はまさに、投資決定の重要なファクターである。インドでは5月、乗用車販売台数が9か月ぶりに前年比プラスに転じ、その後もジグザグながら2013年の極端な停滞は克服しつつあるかに見える。

図表 1 乗用車国内販売台数（前年比%）



（出所）CEIC Data より大和総研作成

こうした最終需要の改善に意を強くした企業が設備投資の増大に動けば、内需の好循環が作動し、景気拡大が実現する。今後1年程度のタームで考えれば、このようなシナリオが妥当す

る可能性は高いであろう。そして、政権交代に端を発する景気拡大が、政権への高い支持の持続につながれば、それはやはり経済改革への後押しとなる。或いは経済改革に動き出すまでの時間的猶予を与える。もちろん、こうした好循環は永続的なものではない。景気拡大を持続的なものとするためにも、或いはほぼ同じことだが、モディ政権への高い支持を継続させるためにも、政府は現在の「期待」に応える、具体的成果を示さなくてはならない。だが、繰り返せば、インドがインドであるがゆえに、成果発現には必然的に時間がかかる。それだけに、その間の空白を「期待」が埋めてくれることの意味は大きい。

グジャラート州は砂漠？

総じてインドでは同国経済の先行きについて楽観的な見方が優勢であるが、一方で、冷めた見方もなくはない。今回の訪問に当たり、中でも印象的だったのは、チェンナイの日系企業の方による「グジャラートには砂漠が多いんですよ」という言葉であった。

上述のような、モディ政権に対する「期待」は少なからず、モディ氏が州首相として果たしてきたグジャラート州における経済政策と良好な成長パフォーマンスに依拠している。同州での成功を連邦レベルに持ち込むことで、インドの高成長が再現されるというストーリーが説得的に見えるのだ。そしてグジャラート州の成功体験の要諦は、投資環境の整備と外国資本の呼び込み、それを通じた高成長であった。その点、上の「砂漠が多い」発言は、モディ氏の州首相時代の実績に対するはっきりした揶揄だともいえる。何故なら、劣悪といわれてきたインドの投資環境の中でも、最も物議を醸すことの多いのが土地の収用問題だからである。「グジャラート州に砂漠が多い」のであれば、農民を中心とする住民や地権者との軋轢からはかなりの程度解放される。良好な投資環境は、モディ氏の功績であるよりも自然条件の賜物ということになる。

帰国後に調べたところ、同州の主要都市の年間平均降水量はアーメダバード 802 mm、ジャームナガル 632 mm、ラージュコート 590 mm、ブージ 300 mmであり、そのほとんどが6月から8月にかけてのモンスーン期に集中している。それ以外の季節は全くと言っていいほど雨が降らない。東京が 1529 mm、砂漠都市の一つに数えられるパキスタンのカラチが 250 mm (出所は weather.com) であるから、グジャラート州全体が砂漠ということはないにせよ、砂漠に近い土地が相当程度あることは推察できる。また、国勢調査によれば、2011年時点のグジャラート州の人口密度は全国 (382 人/km²) を下回る 308 人/km² だった。これも同州の自然条件の厳しさの傍証とみなせよう。

連邦政府と州政府

「モディノミクス」の帰趨を考える上で、上記「砂漠」コメントがタミル・ナドゥ州のチェンナイ在住者から発せられたことは示唆的である。つまり、「インドは変わる」、「インド経済は良くなる」という期待に関して、デリー（中央政府）とタミル・ナドゥ（州政府）、及びそこで活

動する官民に、少なからぬ温度差がある可能性がある。そして、それは中央政府の政策を地方に浸透させることの困難にもつながる。

そもそも、モディ氏の州首相としての成功は、(それがどの程度自然条件の後押しを受けたかは別として) 州の権限を尊重するインドの地方分権が可能としたものであった。連邦政府の首相となった今、モディ氏は強い権限を持つ各州をどのように束ねるかという課題に立場を変えて向き合わなくてはならない。トップダウン型の統治は、州レベル以上に連邦レベルでは多くの困難に直面せざるを得ないということである。グジャラート州の経験を全国にそのまま持ち込めるわけではない。

従って、繰り返しになるが、投資環境の整備、製造業の振興等を柱とする「モディノミクス」を地方に浸透させることは、やはり可能であったとしても時間がかかる。下院では BJP とその友党からなる国民民主同盟 (NDA) が過半数を占めているが、上院では少数派にとどまっている。そして上院議員は各州の議会議員による間接選挙で選出されるため、現在のの上院の勢力図は、各州政府における NDA の勢力劣位を反映している。つまり現在のインドでは上院と下院、中央と地方の二重のねじれが生じていることになる。

もっとも、地方分権は民主主義と並ぶインド政治のアイデンティティであり、中央と地方の緊張関係が存在するからこそ、モディ氏施政下のグジャラート州のような成功体験が生まれるともいえる。また、インド政治の現実に照らせば、モディ政権の経済改革に向けた施策は今のところ小粒なものばかり、という批判もないものねだりに近い。例えば小売分野における大々的な外資規制の緩和といった大胆な政策を、二重のねじれが存在する中で打ち出すことは、単に政策運営の稚拙だけを印象付けるに終わる可能性が高いからである。そして、こうしたことの繰り返しはいずれ政権の求心力の低下をもたらす。

10月に行われたマハラシュトラ州、ハリアナ州の州議会選挙では NDA が大勝した。先に述べたように、上院は州の勢力を直接反映するため、州政府における NDA の勢力拡大は、上院と下院、中央と地方、双方のねじれを解消に向かわせる。州議会選挙が一巡するにもある程度の時間がかかるわけだが、仮に現在の勢いのままに NDA の勢力拡大が続き、二重のねじれが解消すれば、モディ政権が「大胆な」政策を打ち出すことははるかに容易になる。インドにおいて連邦政府と州政府の軋轢が緩和し、同じ方向を向いた経済政策が遂行されるようになれば、画期的なことである。その可能性を生み出したことだけをとっても、過去半年のモディ政権の功績は小さくない。もっとも、連邦政府と州政府の緊張関係が大幅に緩和することが、長期的、かつ政治的・社会的に望ましいことか、また持続可能なことなのかは別の問題である。こと経済に関する限り、それが当面の成長率底上げに資する可能性は高いであろう。

Make in India

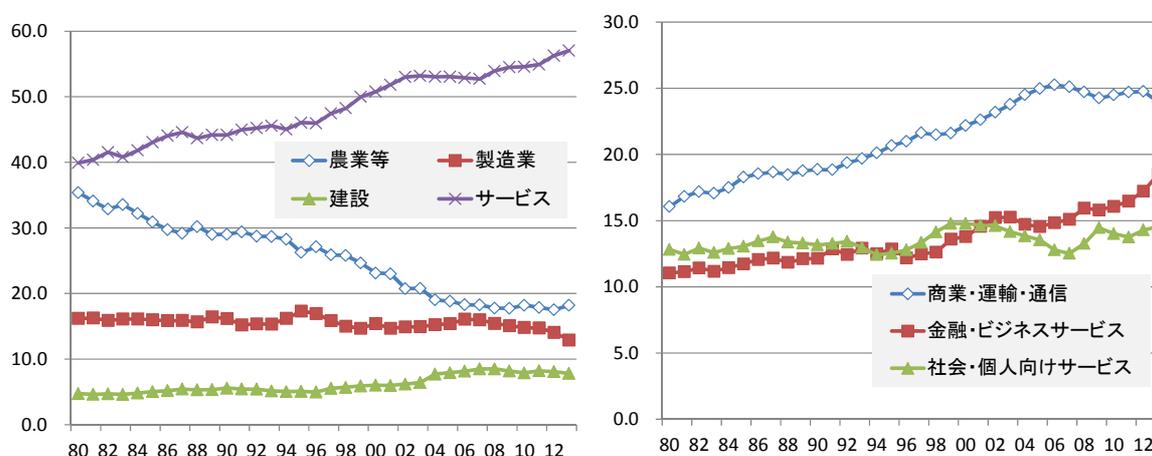
モディ政権下では軽油価格に対する政府統制の廃止が決まり、保険セクター等への外資出資規制の緩和が閣議決定されている。また、全国一律の物品サービス税 (GST) 導入が議論されている。ただし、これらは前政権でも繰り返し議論されてきた政策課題である。軽油価格の自由

化は原油価格の大幅下落によって可能になったという面もある。GST に関しては、成立の可能性が高まっているとは言えない状況にある。その導入は州付加価値税などの州税の統廃合を意味するため、まさに中央と地方のねじれの解消がその成立の条件となる可能性が高い。

一方、モディ政権の新しさは、発せられるメッセージの明確さにあると思われる。これは前政権との大きな違いの一つであろう。例えば“Make in India”というキャッチフレーズがある。これにより、我々はモディ政権が製造業重視の政権であることを知るわけだが、製造業の活性化が同国経済の高成長再開のカギであるとすれば、その実現に向けてなすべきことは同分野に関わる投資環境の改善である。こうしたシンプルな筋道を示すことが、政策の分かりやすさにつながっている。一つ一つの各論は、投資拡大の桎梏を取り除き、製造業を振興し、経済成長率を底上げするという図式の中で理解しやすくなる。

インドは従来、サービス産業主導という、アジアの主要新興国としては例を見ないパターンでの成長を遂げてきた。それは、無論、ソフトウェア開発など、比較的知識集約度の高い一部セクターに同国が高い競争力を持っていることの結果でもあるが、多分に製造業の拡大ペースが低調続きであったことを反映している。しかし、インドの膨大な人口、及びその年齢構成の若さゆえの人口増加率の高さからして、こうしたパターンでの成長には限界がある。

図表 2 産業別 GDP (シェア%)



(注) 名目ベース

(出所) Haver Analytics より大和総研作成

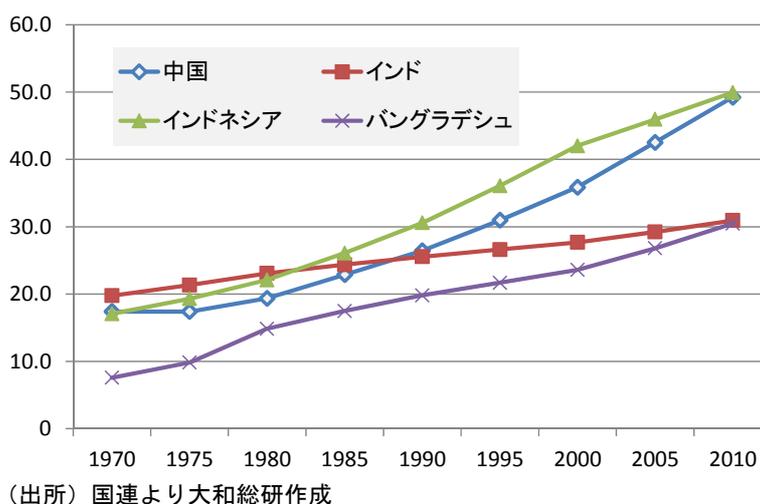
コールセンター業務やデータの入出力など、インドが得意とする BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) 的なサービス産業は比較的労働集約度が高く、それなりの雇用創出力がある。しかし、同国の全人口の 7 割を占める農村の人々にとっては、ほとんど無縁の世界に他ならないであろう。そして、インドにおける人口問題の根幹は、農村居住者にいかに農業以外の雇用機会を与えるかにある。BPO 等のサービス産業は、その難問への答えを示してはくれない。

インドの大学進学率は 13% 程度 (現地ヒアリングによる直近値) であるという。農村人口比率が 7 割、都市人口比率が 3 割であるから、農村居住者の大学進学率は極めて低いと考えられ

よう。BPOは労働集約度が高いとはいえ、その分野で職を得るには、相応の英語能力が求められよう。であれば事実上、都市居住者にのみ開かれたセクターとみなすべきである。そもそも、インドの識字率は改善傾向にあるとはいえ、1991年の48.2%から2006年時点で62.8%になったに過ぎない（15歳以上、出所は世界銀行）。世界に冠たる高等教育機関を有する一方で、初等教育の充実は引き続き同国の重要な課題であり、産業構造もおのずと教育水準の制約を受ける。だからこそ、インドにおいては製造業主導型の経済成長が望まれるのである。

中国など、インドに先駆けて高度成長を実現した新興国では、製造業が全体を引っ張る裏腹の現象として、農村から都市への人口移動が進んできた。古くは高度成長期の日本も同じである。「都市化」は世帯数を増やす（核家族化）効果もあるため、労働力が農業等から製造業へ移動し、全体の生産性が高まるという供給サイドの変化とともに、住宅や耐久財等への需要を増加させ、需給が高いレベルでバランスするのである。インドでも都市人口比率は増加傾向にあるが、中国等と比較すると、そのペースは遅く、最近時点の同比率の水準も低い。

図表3 都市人口比率 (%)



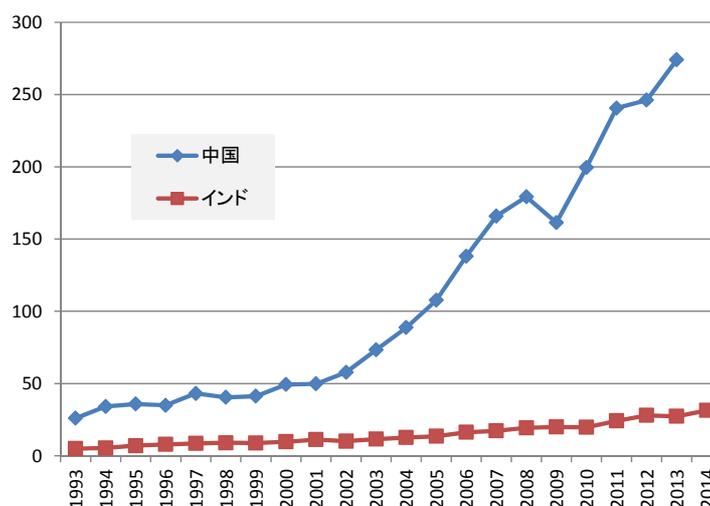
これは言うまでもなく、都市における雇用創出力の低さが最大の理由である。大まかに分ければ、中国では都市における雇用機会の拡大が農村から人を引き付けてきた。いわば、Pull型の都市化である。インドの都市にはそうした吸引力が乏しい。それでも、緩やかではありながら都市人口比率が上昇していることは、農村における貧困がもたらすPush型の都市化が進んでいるととらえることができよう。その象徴が（ニューデリーではほぼ見かけなくなったが）、都市のスラムの存在である。都市における雇用機会の拡大を超えて農村から流入した人々がスラムを形成するという流れである。こうした流れを終わらせる上でも、都市の雇用機会を拡大させる必要があり、サービス産業にその担い手となることを期待しがたい以上、労働集約的製造業の振興を図る他はない。

そうした意味で、政策のメニューに目新しさはないとはいえ、製造業の投資環境の改善を旨

とするモディ政権の方針は的を射たものと評価されよう。中でも期待されるのが労働関連法制の改革である。インドの労働関連法制は総じて労働者フレンドリーとされているが、特に問題なのは、産業紛争法に、100人以上の労働者を雇用する雇用者（企業）は、解雇、レイオフ及び閉鎖に際し、関係する州政府の事前の許可が必要、と定められていることである。これは外資企業などの対印投資の抑制要因になるだけではなく、既存の経営者の規模拡大のインセンティブを低下させる。200人の労働者を雇用するよりは、95人の労働者を雇用する企業を二つ経営した方が良いと判断する経営者もいるかもしれない。すなわち、製造業の成長に決定的な役割を果たすスケールメリットの効果を圧殺しているのがこうした雇用関連法制であると考えられるのである。

労働集約的製造業の代表格の一つ、繊維・繊維製品は、インドにとっても比較的重要なセクターであるが、中国と比較した劣位は明確化する一方であり、2000年時点で中国の5分の1程度だったインドの同分野の輸出金額は、2013年には10分の1まで差を広げられている。スケールメリットの有無がその背景にある可能性は高い。

図表4 中国とインドの繊維・繊維製品の輸出額



(注) 単位は10億ドル

(出所) CEIC Data より大和総研作成

土地収用制度の改善や直接投資に関わる出資規制の緩和も重要だが、インドが持続的な成長率の底上げを実現する上で、労働集約的製造業の活性化が必須であることを踏まれば、同国の「投資環境」を左右する最重要課題は、労働関連法制の改革にあると言えよう。推移が注目される。

やはりインドはインドである

最後に付け加えておきたいのが、過剰期待とその揺り戻しのリスクである。例えば、先に示

したインドにおける都市人口比率の上昇ペースの緩やかさは、一部、言語の多様性の結果でもあると考えられる。どこでも通用する言語の不在が、人のモビリティに限界を設けている可能性が高いということだ。インドは州を跨げば言葉が変わる。述べたように、主たる人の送り出し元である農村出身者の英語能力には期待できない。ヒンディー語もどこでも通用するわけではない。これが、同じ多民族国家でありながら、中央集権体制の下で少数民族であっても北京語で教育を受ける中国との差である。

従って、労働法制の改革、物的インフラの整備など、投資環境の改善が今後進んでいくにせよ、その進捗に時間がかかるのは無論のこと、そもそもインドが中国の高成長を引き継ぐといった期待は現段階では過剰期待に他ならない。人口の巨大さ、初期時点の所得水準の低さなど両国には共通点が少なくないが、中国の長期にわたる高成長を支えた大きな要因が労働力の異常なまでの奥深さにあったことは再確認されるべきであろう。農村から都市への不断の労働供給が賃金上昇を抑制し、中国を製造業の一大集積地に押し上げたわけであるが、同じことがインドで起きるとは考えられない。

モディ政権の誕生によって変わると期待できること、インドがインドである限り変わるはずがないこと、これらをはっきり区別することが重要と考える。